

地理空間情報産学官連携協議会
防災分野における地理空間情報の利活用推進のための基盤整備
ワーキンググループ（第5回） 議事概要

1. 日時：平成24年3月14日（水）14：00～16：00

2. 場所：TKP東京駅ビジネスセンター1号館H7A会議室

3. 議事概要

内閣府より開会の挨拶および資料の確認を行った。

(1) 防災WGの概要と活動項目

内閣府から資料1に基づき説明を行った。

(2) 活動状況の報告

内閣府から資料2-1、資料2-2、資料2-3に基づき説明を行った。

(3) H24年度の活動計画（実証実験計画）（案）

内閣府から資料3に基づき説明を行った。

【質疑応答】

- 資料3の実証実験の検証事項案について、災害前の検証にて相互運用環境を活用することは賛成。相互運用環境は災害後についても効果があることが東日本大震災において確認できているため、災害後の検証においても利用することを検討して欲しい。
- 災害時はライフライン企業の情報に対するニーズが大きいため、実証実験にはライフライン企業に参加いただき、それら企業のデータを活用した実験ができればよいのではないか。
- 防災科学技術研究所も社会還元加速プロジェクトに参加しており、連携して実証実験を実施したい。
 - 実証実験の計画は素案の段階であり、様々なご意見を参考にブラッシュアップをしていきたい。
- 実証実験の計画で行政や民間が保有する情報・技術の活用とあるが、具体的に想定されているデータ等はどのようなものか。
 - 現段階では具体的に定めていないが、現状で二次利用可能でないデータも含めて、

対象とすることを考えていきたい。

- データ流通基盤を整備することの有効性は理解している。今後は、このデータ流通基盤にメタデータを集約させるような制度設計を検討する必要があるのではないか。
→ ご意見を参考に検討する。
- 分散相互運用環境による運用を推進しているように見受けられるが、米国では徐々に COI (Community of interest) 毎に標準化する動きがある。日本においても標準化の方向性を考えた方がよいのではないか。
→ データ流通基盤では、相互分散管理を前提として考えている。現状では二次利用可能な形で共有されていないという課題があるため、まずはその解決を考えている。
- 韓国では、国民が一度入力した情報は、行政機関で情報共有され、二度入力が不要な仕組みとなっている。日本はそのレベルにない。こういった事例を参考に、災害時における情報共有・連携の活発化が日本でも必要であると考え。
→ 参考にさせていただきたい。

(4) 話題提供

- 名古屋大学 福和教授による話題提供
名古屋大学 福和教授より資料4-1に基づき、「東日本大震災に学ぶ備えのための防災情報提供」について話題提供をいただいた。
- (財)衛星測位利用推進センター 吉田本部長による話題提供
(財)衛星測位利用推進センター 吉田氏より資料4-2に基づき、「東日本大震災復旧・復興へのG空間プロジェクトの貢献と推進体制」について話題提供いただいた。
- 元LCDM推進フォーラム 礒部事務局長による話題提供
元LCDM推進フォーラム事務局長 礒部氏より資料4-3に基づき、「データ流通基盤と海外の関連動向等」について話題提供いただいた。

(5) その他

- 全国測量設計業協会連合会 古里氏より東日本大震災復興測量支援協議会に関する紹介があった。同協議会では、復旧・復興対応時に必要となる測量に関する基本知識を取りまとめ、主に自治体職員向けのガイドブックとして整理し、「復興測量・支援ガイドブック」(測量・設計・地図)として平成23年12月に発行した。

(以上)